

平成16年3月期 中間決算短信（連結）

会社名 株式会社 進学会 登録銘柄
 コード番号 9760 本社所在都道府県 北海道
 (URL <http://www.shingakukai.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 平井 睦雄
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長
 氏名 田村 和博 TEL (011) 863-5557
 決算取締役会開催日 平成15年11月11日
 米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	3,789	(6.0)	562	(38.9)	512	(1.6)
14年9月中間期	3,573	(6.3)	404	(5.8)	504	(14.2)
15年3月期	8,186	(5.9)	1,401	(8.5)	1,650	(10.1)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	268	(51.7)	13	40	13	39
14年9月中間期	176	(8.1)	8	83		
15年3月期	833	(8.1)	41	59		

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 百万円 14年9月中間期 百万円 15年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 20,028,449株 14年9月中間期 20,029,550株 15年3月期 20,029,264株
 会計処理方法の変更 有・**無**
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
15年9月中間期	23,816		21,559		90.5	1,076	45	
14年9月中間期	23,061		20,870		90.5	1,041	99	
15年3月期	23,858		21,396		89.7	1,068	31	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 20,028,320株 14年9月中間期 20,029,550株 15年3月期 20,028,520株

(3) 連結キャッシュフローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による投資活動による財務活動による			現金及び現金同等物 期末残高
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	356	478	280	9,594
14年9月中間期	381	247	250	6,856
15年3月期	1,387	1,017	250	9,104

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16年3月期の連結業績予想(15年4月1日～16年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	8,600		1,750		885	

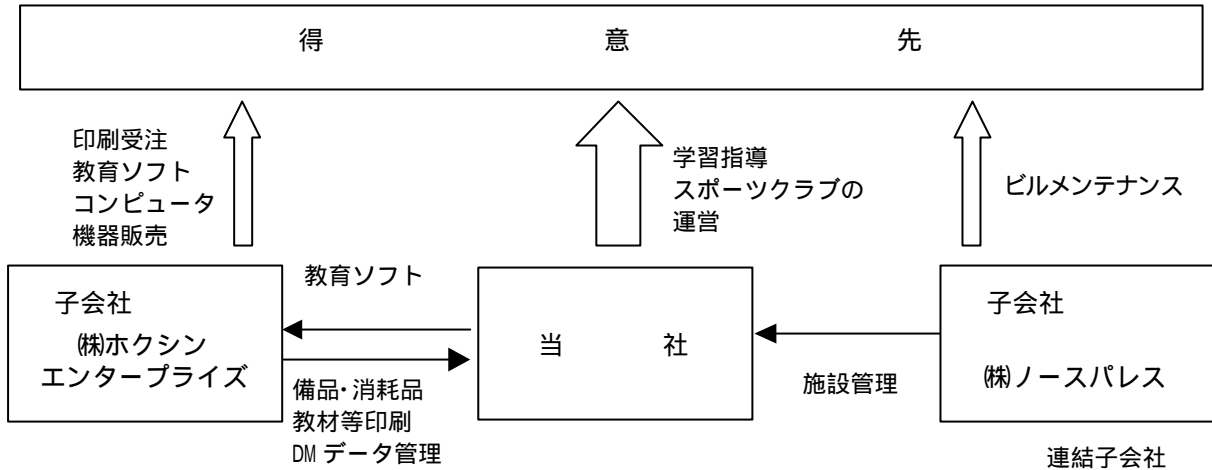
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円19銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3～4ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社2社で構成され、学習塾及びスポーツクラブの経営を主な内容とし、さらに各事業に関連する物販、不動産管理、その他サービス等の事業活動を展開しております。

事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

進学会グループは、「未来への創造、可能性への挑戦」をスローガンに、新鮮な情報と充実したサービスの提供をとおして豊かな社会の実現に貢献することを使命としております。学習塾部門におきましては的確な受験情報や質の高い授業内容を提供することで、また、スポーツ部門におきましては安全快適な施設における効果的なエクササイズを実現することで、各地域における顧客から信頼獲得を基本方針としております。その結果として得られる企業の成長は株主の利益の増大に直結することとなるため、その実現に向けて人材の育成と組織体制の活性化にも取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけ、その実現のために長期にわたり安定した経営基盤を確保すべく努力しております。利益還元の一環として、前期の配当から1株につき14円（前々期12円50銭）と1円50銭の増配といたしました。

今後も、継続的かつ安定的な配当を実施していく所存であります。

また、既存株主の株式価値の増大につながるストックオプションにつきましても、本年6月の定時株主総会で承認され、実施いたしました。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、投資家の方々が投資を行いやすい環境の整備を経営上の重要課題の一つとして認識しております。そこで、平成15年9月の取締役会にて1単元の株式数を1,000株から100株に引き直す決議をし、11月4日より実施いたしました。

4. 目標とする経営指標

創業以来の高収益体質を維持すべく、売上高経常利益率において通期で20%以上の確保を目指しております。

5. 中長期的な経営戦略

当社の主要部門であります学習塾部門におきましては、引き続き高校受験指導をメインとしながら、対象年齢層の拡大（垂直展開）を目指し大学受験部門及び中学受験部門の生徒層の獲得に努めてまいります。一方、エリア拡大（水平展開）のために中期経営計画に向こう3年間で100会場の純増を盛り込み、実現してまいります。また、平成15年3月から新たに開設いたしました個別指導部門への充実を図り、将来当社の売上・収益に寄与できる体制を構築いたします。

スポーツ部門におきましては、会員ニーズの動向や競合他社の状況に常に注意を払い、より質の高いサービスを提供してまいります。

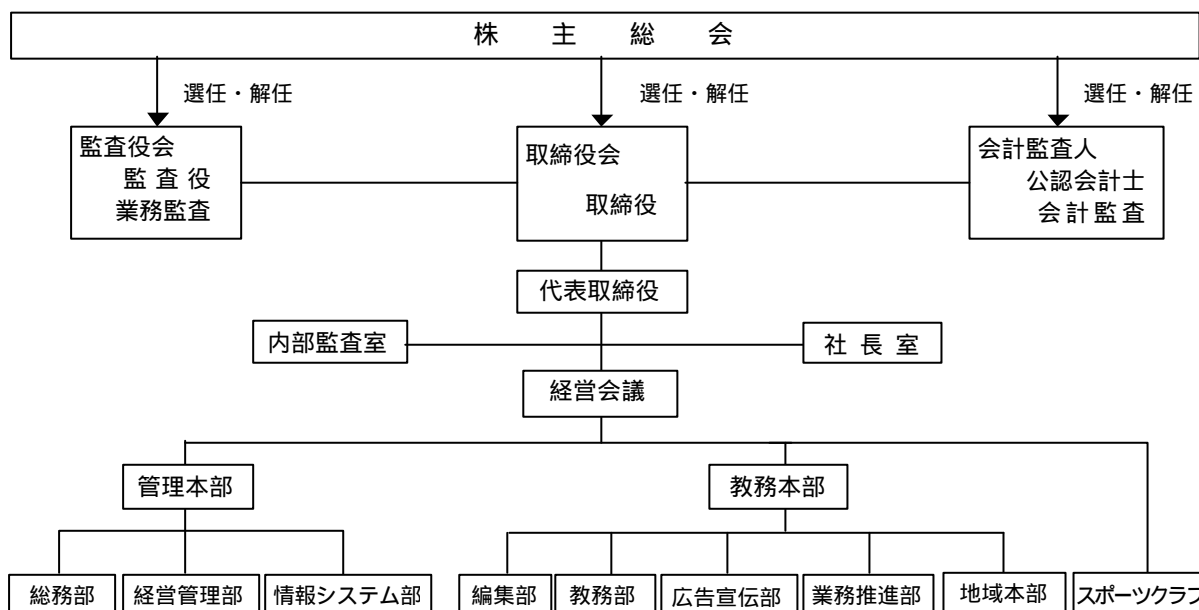
さらには、業務拡大のためにM&Aも視野に入れ、常に業界動向には注意を傾けてまいります。

6. 対処すべき課題

当業界は、長引く不況による家計支出の抑制という厳しい環境に直面しており、それらに対応できる施策が必要となってきております。また、学習指導要領の改訂をはじめとした教育に関する情勢の変化に対応できるサービスの開発・サービスの質の向上が今後ますます求められていくものと認識しております。

これらのことから当社では、「新規エリアの開拓」「新規メニューの開発」等による市場開拓の他、「講師指導力のレベルアップ」「教材の質の向上」を推進し、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況



企業活動の透明性を向上させ、説明責任を果たすことは企業の社会的責務であります。今のところ当社の経営活動は円滑に推移しておりますが、引き続き経営管理組織の充実と適時情報開示について傾注していく所存であります。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名の監査役により構成され、全員社外監査役であります。また、内部監査室を設置し、年間を通じて必要な内部監査を実施しております。

公認会計士監査は、新日本監査法人に依頼しております。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 当中間期の業績全般

当中間期におけるわが国経済は、企業収益や設備投資等で若干の持ち直しが見られ、株価も回復を見せ始めているものの、アメリカの景気や国際情勢の不透明感はぬぐえず、国内では完全失業率が高水準で推移するなど、依然厳しい状況が続きました。

学習塾業界におきましては、平成以降出生者数の減少が穏やかになっているものの、景気低迷による個人消費の抑制など、厳しい要因があることは否めません。しかし、平成14年度から施行された新学習指導要領においての指導内容の3割削減や学校5日制導入などにより、生徒父母の教育に対する不安感が増大し、その分当業界に対する期待が高まってきております。この流れに乗り、生徒父母のニーズに応えた指導内容を提供することで生徒数を増加している学習塾が少なくありません。また、合併あるいはM&Aの動きも見られ、経営基盤の拡大に向けて各社様々な取り組みが図られております。

このような情勢のもと、当社グループは多様化する顧客ニーズへ対応するため、当期も積極的な教室展開や個別指導部門開設など業績向上策に取り組むと同時に、サービスの質の向上、人材の育成と業務の改善・効率化にも努力してまいりました。その結果、当中間期の連結売上高は3,789百万円（前期比6.0%増）経常利益は、急激な円高による為替差損の影響はまぬがれませんでした。512百万円（前期比1.6%増）を確保し、増収増益となりました。当期純利益は268百万円（前期比51.7%増）となりました。

(2) 当期のセグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

塾関連事業

積極的な教室展開を進めるため、新たな拠点展開地区として新学期より山形県天童市・福島県会津若松市・三重県名張市に本部事務所を開設いたしました。また、夏期からのエリア展開として愛知県尾張旭市・三重県久居市・鳥取県境港市・島根県平田市において夏期講習会を実施し、二学期から通常授業を行いました。この他、既進出都市でも新設と移転を実施し、積極的に営業地域の拡大を進めてまいりました。

この結果、9月末においては147の市と町に63本部442会場を抱える体制となり、売上高は3,192百万円（前期比7.0%増）営業利益は692百万円（前期比21.0%増）となりました。この内、コンピュータを利用した学校向け教育ソフトは、売上高が124百万円（前期比9.4%増）となりました。同ソフトの導入実績校は平成3年の発売開始以来、累計で2,780校に達しております。

スポーツ事業

札幌市内3カ所に施設を構えるスポーツクラブZipは、メニューの新設と会員サービスの向上に努めてまいりましたが、個人消費低迷の影響は免れず、売上高は383百万円（前期比0.4%減）となりました。しかしながら、運営の効率化や経費節減の努力により、営業利益は61百万円（前期比62.3%増）となりました。

その他事業

本セグメントは物販・不動産管理など主に子会社の売上で構成されております。当中間期までの売上高は213百万円（前期比3.8%増）営業利益は38百万円（前期比12.7%増）となりました。

2. 通期の見通し

今後の国内経済の見通しにつきましては、株価や若干の経済指標に持ち直しの状況が現れておりますが、依然、全面的な回復の兆しは見られず当面不透明感が続くものと予想されます。

当業界を取り巻く環境も厳しい状況が予測され、収益状況における二極分化が徐々に進むものと思われまます。当社グループは、引き続き顧客ニーズへの対応とサービスの質の向上に取り組み、積極的な市場開拓とM&Aを始めとした事業拡大を視野に入れてまいります。また、組織体制の充実にも力を注ぎ業務管理体制の改善と効率化に努めてまいります。

これらによって、平成16年3月期（平成15年度）の業績につきましては、連結売上高8,600百万円（前期比5.1%増）、経常利益1,750百万円（前期比6.1%増）、当期純利益885百万円（前期比6.2%増）を見込んでおります。

. 財政状態

1. 当期の概況

(1) キャッシュ・フローの状況

（百万円未満切捨て）

	前年中間期	当中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	381	356	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	247	478	725
財務活動によるキャッシュ・フロー	250	280	30
換算差額	62	63	1
現金及び現金同等物の増減額	177	490	668
現金及び現金同等物の期末残高	6,856	9,594	2,738

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が増加したことなどにより、前年同期より25百万円減少し356百万円となりました。投資活動においては、満期になった定期預金を預入期間が3ヶ月以内の定期預金へ切り替えたこと、及び有価証券への投資を抑制したことなどにより、前年同期より725百万円増加し478百万円となりました。財務活動においては、1株当たりの配当金を12円50銭から14円に増配したことで支払額が30百万円増加し280百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前年中間期末より2,738百万円増加し、9,594百万円となりました。

2. 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローの内、税金等調整前当期純利益は、市場環境は厳しいものの前期より増加する見込です。また、減価償却費はほぼ前期並を予定しています。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有価証券及び投資有価証券への投資が減少する見込みです。財務活動によるキャッシュ・フローでは、利益配当金の増額を折り込んでおります。

以上の結果、通期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期より増加し9,200百万円程度を予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円，表示単位未満切捨て)

科 目	前年中間期 (平成14年9月30日現在)		当中間期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産	10,967	47.6	12,825	53.8	12,934	54.2
現金及び預金	7,537		10,109		10,285	
受取手形及び営業未収金	159		187		102	
有価証券	2,675		1,960		1,871	
たな卸資産	23		32		41	
その他	572		535		634	
貸倒引当金	0		0		0	
・固定資産	12,094	52.4	10,991	46.2	10,923	45.8
1 有形固定資産	5,486	23.8	5,420	22.8	5,449	22.8
建物及び構築物	2,743		2,714		2,740	
土地	2,519		2,519		2,519	
その他	223		186		188	
2 無形固定資産	94	0.4	82	0.4	90	0.4
3 投資その他の資産	6,513	28.2	5,488	23.0	5,383	22.6
投資有価証券	5,277		4,239		4,165	
長期性預金	320		300		300	
繰延税金資産	422		427		419	
その他	1,043		1,063		1,048	
貸倒引当金	549		541		549	
資産合計	23,061	100.0	23,816	100.0	23,858	100.0
(負債の部)		%		%		%
・流動負債	1,857	8.1	1,886	7.9	2,088	8.7
買掛金	111		98		126	
未払金	63		59		444	
未払法人税等	211		223		592	
前受金	1,099		1,123		481	
その他	371		380		442	
・固定負債	333	1.4	371	1.6	373	1.6
役員退職慰労引当金	215		232		223	
退職給付引当金	104		121		133	
その他	14		16		16	
負債合計	2,190	9.5	2,257	9.5	2,462	10.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
・資本金	3,984	17.3	3,984	16.7	3,984	16.7
・資本剰余金	3,344	14.5	3,344	14.0	3,344	14.0
・利益剰余金	13,911	60.3	14,555	61.1	14,567	61.1
・その他有価証券評価差額金	368	1.6	322	1.3	497	2.1
・自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	20,870	90.5	21,559	90.5	21,396	89.7
負債、少数株主持分及び資本合計	23,061	100.0	23,816	100.0	23,858	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円，表示単位未満切捨て)

科 目	期 別	前年中間期		当中間期		前 期	
		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
. 売 上 高		3,573	100.0	3,789	100.0	8,186	100.0
. 売 上 原 価		2,463	68.9	2,530	66.8	5,055	61.8
. 売 上 総 利 益		1,109	31.1	1,259	33.2	3,130	38.2
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		705	19.7	697	18.4	1,729	21.1
. 営 業 利 益		404	11.4	562	14.8	1,401	17.1
. 営 業 外 収 益		201	5.6	142	3.8	415	5.1
. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		167		114		358	
. そ の 他 の 営 業 外 収 益		34		27		57	
. 営 業 外 費 用		101	2.9	191	5.1	167	2.0
. 為 替 差 損		84		72		103	
. 有 価 証 券 評 価 損		-		112		45	
. そ の 他 の 営 業 外 費 用		17		6		18	
. 経 常 利 益		504	14.1	512	13.5	1,650	20.2
. 特 別 利 益		7	0.2	0	0.0	7	0.1
. 特 別 損 失		167	4.7	9	0.2	68	0.9
. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		157		-		54	
. 固 定 資 産 除 却 損		8		6		13	
. そ の 他 特 別 損 失		0		2		0	
. 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		344	9.6	503	13.3	1,589	19.4
. 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		238		244		856	
. 法 人 税 等 調 整 額		70	4.7	9	6.2	100	9.2
. 中 間 (当 期) 純 利 益		176	4.9	268	7.1	833	10.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円，表示単位未満切捨て)

科 目	期 別	前年中間期		当中間期		前 期	
		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
(資 本 剰 余 金 の 部)							
. 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		3,344		3,344		3,344	
. 資 本 剰 余 金 中 間 (期 末) 残 高		3,344		3,344		3,344	
(利 益 剰 余 金 の 部)							
. 利 益 剰 余 金 期 首 残 高		13,984		14,567		13,984	
. 利 益 剰 余 金 増 加 高		176		268		833	
. 中 間 (当 期) 純 利 益		176		268		833	
. 利 益 剰 余 金 減 少 高		250		280		250	
. 配 当 金		250		280		250	
. 利 益 剰 余 金 中 間 (期 末) 残 高		13,911		14,555		14,567	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、表示単位未満切捨て)

科 目	期 別	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		344	503	1,589
減価償却費		133	128	275
退職給付引当金の増減額		11	11	17
貸倒引当金の増加額		0	0	0
未払費用の増減額		5	35	32
役員退職慰労引当金の増加額		8	9	16
受取利息及び受取配当金		167	114	358
為替差損		84	72	103
有価証券評価損益		14	112	45
投資有価証券評価損益		157	-	54
有価証券売却損益		7	19	26
固定資産除却損		8	6	13
売上債権の増加額		84	84	27
棚卸資産の増減額		15	9	2
その他流動資産の増減額		18	26	3
仕入債務の減少額		37	29	21
未払消費税等の増減額		14	20	10
その他流動負債の減少額		18	4	10
未払金の減少額		311	287	5
前受金の増加額		671	642	54
その他		3	0	3
小計		753	851	1,767
利息及び配当金の受取額		150	117	379
法人税等の支払額		522	613	759
営業活動によるキャッシュ・フロー		381	356	1,387
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,587	977	1,677
定期預金の払戻による収入		1,737	1,677	1,757
有価証券の売却による収入		501	110	801
有形固定資産の取得による支出		187	99	316
無形固定資産の取得による支出		14	5	14
投資有価証券の取得による支出		1,299	449	1,879
投資有価証券の売却による収入		600	240	2,348
敷金・保証金の取得による支出		21	26	35
敷金・保証金の払戻による収入		29	15	40
保険積立金の積立による支出		5	4	10
保険積立金の払戻による収入		0	-	3
その他		0	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		247	478	1,017
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		250	280	250
その他		-	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		250	280	250
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		62	63	84
. 現金及び現金同等物の増減額		177	490	2,070
. 現金及び現金同等物の期首残高		7,033	9,104	7,033
. 現金及び現金同等物の中間(期末)残高		6,856	9,594	9,104

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲
連結子会社は、(株)ホクシンエンタープライズ、(株)ノースパレスの2社であります。
2. 持分法の適用
持分法の適用会社はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等
連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券
満期保有目的の債券 : 償却原価法
その他有価証券
時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの : 移動平均法による原価法
 - (ロ) 棚卸資産
商品 : 主として個別法による原価法
仕掛品 : 総平均法による原価法
貯蔵品 : 移動平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物及び構築物 10~50年

無形固定資産
定額法によっております。
なお、ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (ハ) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。
 - (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲
資金は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円，表示単位未満切捨て)

	前年中間期 (平成14年9月30日現在)	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,500	4,730	4,629
2.担保提供資産	10	-	10
3.受取手形裏書譲渡高	-	-	1

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円，表示単位未満切捨て)

	前年中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.販売費及び一般管理費 のうち主要な項目及び金額			
広告宣伝費	349	357	1,012
役員退職慰労引当金繰入額	8	9	17
役員報酬	64	71	128
給与手当等	133	130	268
減価償却費	10	8	20
研究開発費	16	16	35

(中間連結キャッシュ・フロー関係)

(単位：百万円，表示単位未満切捨て)

	前年中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	7,537	10,109	10,285
有価証券勘定	2,675	1,960	1,871
計	10,213	12,069	12,156
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,587	977	1,677
公社債投資信託、MMFを除く有価証券	1,769	1,498	1,375
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,856	9,594	9,104

有価証券

前 中 間 期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 百万円, 表示単位未満切捨て)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社 債 - (2) そ の 他 1,000 小 計 1,000	- 1,023 1,023	- 22 22
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社 債 498 (2) そ の 他 1,952 小 計 2,450	436 1,871 2,307	62 81 143
合 計	3,451	3,330	121

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円, 表示単位未満切捨て)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式 2 (2) 社 債 138 (3) そ の 他 1,363 小 計 1,504	2 147 1,422 1,572	0 8 59 67
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式 364 (2) そ の 他 2,721 小 計 3,086	265 2,129 2,394	99 592 692
合 計	4,591	3,967	624

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位: 百万円, 表示単位未満切捨て)

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	500
非 上 場 株 式	33

当 中 間 期 及 び 前 期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 百万円, 表示単位未満切捨て)

種 類		当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)			前 期 (平成15年3月31日現在)		
		中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社 債 - (2) そ の 他 100 小 計 100	- 100 100	- 100 100	- 0 0	100 1,400 1,500	101 1,439 1,540	1 39 40
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 地 方 債 49 (2) 社 債 520 (3) そ の 他 2,100 小 計 2,669	49 520 2,100 2,669	48 486 1,878 2,413	1 33 221 256	- 320 1,100 1,420	- 307 1,012 1,320	- 12 87 99
合 計	小 計	2,769	2,514	255	2,920	2,861	58

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円, 表示単位未満切捨て)

種 類		当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)			前 期 (平成15年3月31日現在)		
		取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式 16 (2) 社 債 107 (3) そ の 他 160 小 計 283	16 107 160 283	31 108 196 336	15 1 36 53	4 136 160 302	6 145 186 339	2 8 26 37
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式 301 (2) 社 債 116 (3) そ の 他 2,913 小 計 3,331	301 116 2,913 3,331	246 115 2,200 2,563	55 0 712 768	362 10 2,813 3,185	212 9 1,992 2,214	150 0 821 971
合 計	小 計	3,614	2,899	715	3,487	2,553	934

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位: 百万円, 表示単位未満切捨て)

	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他の有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	462		495	
非 上 場 株 式	68		68	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位: 百万円, 表示単位未満切捨て)

	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)				前 期 (平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	-	49	-	-	-	-	-	-
(1) 地 方 債	-	49	-	-	-	-	-	-
(2) 社 債	2	240	200	301	12	263	200	100
(3) そ の 他	1,496	300	0	2,801	1,363	300	-	3,015
合 計	1,498	590	200	3,102	1,375	563	200	3,115

デリバティブ取引

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前年中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円，表示単位未満切捨て）

	塾 関 連 事 業	ス ポ ー ツ ク ラ ブ 事 業	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,983	384	205	3,573		3,573
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高			165	165	165	
計	2,983	384	371	3,739	165	3,573
営 業 費 用	2,411	346	337	3,095	73	3,168
営 業 利 益	572	37	34	643	238	404

当中間期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円，表示単位未満切捨て）

	塾 関 連 事 業	ス ポ ー ツ ク ラ ブ 事 業	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,192	383	213	3,789		3,789
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高			154	154	154	
計	3,192	383	368	3,944	154	3,789
営 業 費 用	2,500	322	330	3,152	74	3,227
営 業 利 益	692	61	38	791	229	562

前期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円，表示単位未満切捨て）

	塾 関 連 事 業	ス ポ ー ツ ク ラ ブ 事 業	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,010	791	385	8,186		8,186
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高			367	367	367	
計	7,010	791	752	8,554	367	8,186
営 業 費 用	5,251	725	678	6,655	130	6,785
営 業 利 益	1,759	65	74	1,899	497	1,401

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 塾 関 連 事 業 学習指導、塾教材、CAIソフト
- (2) スポーツクラブ事業 スポーツクラブ経営
- (3) そ の 他 不動産賃貸・管理、事務用品・機器の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、その主なものは親会社本社の総務部、経営管理部、情報システム部、社長室、内部監査室に係る費用であります。

前年中間期	当中間期	前 期
244 百万円	235 百万円	505 百万円

2. 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高はないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,041円99銭 1株当たり中間純利益金額 8円83銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であり ます。	1株当たり純資産額 1,076円45銭 1株当たり中間純利益金額 13円40銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 _____	1株当たり純資産額 1,068円31銭 1株当たり当期純利益金額 41円59銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当たり 当期純利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第4号 を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であり ます。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益	176 百万円	268 百万円	833 百万円
普通株主に帰属しない 金額	-	-	-
普通株式に係る中間 (当期)純利益	176 百万円	268 百万円	833 百万円
期中平均株式数	20,029千株	20,028千株	20,029千株
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益 調整額	-	-	-
普通株式増加数	-	9千株	-
希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	_____	_____	_____